

四半期報告書

(第49期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

株式会社 **エフピコ**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	63,002	66,151	32,375	34,073	124,918
経常利益（百万円）	6,010	6,829	3,193	3,860	12,220
四半期（当期）純利益（百万円）	3,480	4,003	1,671	2,203	7,114
純資産額（百万円）	—	—	57,057	62,318	59,808
総資産額（百万円）	—	—	138,728	148,210	137,720
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,729.08	2,989.22	2,860.36
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	166.65	191.95	80.03	105.73	340.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	41.1	42.0	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,817	5,793	—	—	16,369
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,627	△4,516	—	—	△9,701
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,843	2,343	—	—	△11,673
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,454	14,718	11,102
従業員数（人）	—	—	2,972	3,254	3,019

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,254	(471)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	703	(1)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	3,614	99.2
弁当容器 (百万円)	8,928	109.4
その他製品 (百万円)	1,827	315.5
合計 (百万円)	14,370	116.1

- (注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。
- 2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	508	102.2
弁当容器 (百万円)	3,226	122.7
その他製品 (百万円)	55	125.4
小計 (百万円)	3,790	119.5
商品		
包装資材 (百万円)	4,832	102.1
その他商品 (百万円)	1,672	55.9
小計 (百万円)	6,504	84.2
合計 (百万円)	10,295	94.5

- (注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
トレー容器 (百万円)	6,768	100.7
弁当容器 (百万円)	18,866	106.7
その他製品 (百万円)	940	229.2
小計 (百万円)	26,575	107.1
商品		
包装資材 (百万円)	5,416	118.3
その他商品 (百万円)	2,081	69.6
小計 (百万円)	7,498	99.1
合計 (百万円)	34,073	105.2

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は平成22年9月1日開催の取締役会において、ダイヤフーズ株式会社の主要株主との間で、当社を完全親会社、ダイヤフーズ株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで基本合意書を締結いたしました。この合意に基づき平成22年10月16日に株式交換契約を締結しました。なお、この株式交換による業績に与える影響は軽微であります。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

ダイヤフーズ株式会社は、飲料用ペットボトルや使用済み鶏卵パック等から回収・リサイクルされたA-PET樹脂（非結晶性ポリエステル）樹脂を中心層に使用した3層構成の鶏卵パックや植物性由来のポリ乳酸樹脂を使用した容器を中心に生産・販売を行っており、国内鶏卵パック市場では第2位の地位を堅持しております。鶏卵パック市場は安定的な需要が期待される分野であり、ダイヤフーズ株式会社が鶏卵パックに次ぐ柱として注力している農産向け容器は、当社グループとしても取引の拡大に注力している分野であり、またその分野におけるポリ乳酸樹脂の大きな需要の伸びが期待できる環境にあり、当社の成型加工技術及び当社グループのインフラと物流ネットワークを活用することで、より競争力のある事業へ強化することにより、グループのさらなる成長を目的をしております。

(2) 株式交換の日

平成22年12月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のダイヤフーズ株式会社の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。

(4) 株式交換比率

	当社	ダイヤフーズ株式会社
株式交換比率	1	6.679

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率算定にあたっては、山田ビジネスコンサルティング株式会社を第三者算定機関として選定し、当社の株式価値については、市場株価法により算定し、ダイヤフーズ株式会社の株式価値についてはDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）及び修正簿価純資産法により算定しました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定しました。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や企業の業況感に引き続き緩やかな改善がみられるものの、所得や雇用情勢は依然として厳しい状態で推移いたしました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、販売面におきましては、製品売上数量が汎用製品及び軽量化製品の拡販、新製品の上市等により前年同四半期会計期間比108.1%となり、消費が冷え込む中でも大きく続伸いたしました。製品売上高は、前期の第1四半期連結会計期間に実施した製品値下げの影響があったものの、前年同四半期会計期間比107.1%の増加となりました。

一方、商品売上高は、平成22年4月1日より消耗品・包装資材の調達に強みをもつユカ商事(株)より事業を譲受け、商品取扱量の拡大に努めましたが、前年同四半期会計期間比99.1%となりました。

この結果、売上高は340億73百万円、前年同四半期会計期間比16億98百万円の増収（前年同四半期会計期間比105.2%）となりました。

利益面におきましては、製品売上数量の増加及び新製品の採用が好調なこと、製品の軽量化、素材切替、製品アイテム数の絞込み、さらには生産及び物流をはじめとした当社グループ全体でのコスト改善も加わり、これら利益改善は総額19億円となり、前年同四半期会計期間比8億円の原材料コスト増加、当第2四半期連結会計期間までではありますが、前期に実施した製品値下げによる利益への影響額2億円、その他経費の増加等あったものの経常利益は38億60百万円、前年同四半期会計期間比6億66百万円（前年同四半期会計期間比120.9%）、四半期純利益は22億3百万円、前年同四半期会計期間比5億31百万円（前年同四半期会計期間比131.8%）と増益となりました。

なお、平成22年4月より東海選別センターが稼働、6月より新福山ピッキングセンターが稼働、さらにはフィルムメーカーである㈱アルライトが平成22年6月1日より連結子会社に加わり製品開発の強化を進めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期末に比べ32億64百万円増加し、147億18百万円となりました。

なお、前年度末に比べ36億15百万円の増加となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、30億32百万円（前年同期は49億34百万円資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益37億17百万円と減価償却費22億56百万円及び売上債権16億46百万円の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、ピッキングセンター及び工場の生産設備等有形固定資産の取得による支出35億48百万円などにより28億6百万円（前年同期は24億5百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、借入金等の純増加額22億27百万円とリース債務の返済による支出7億82百万円などにより13億98百万円（前年同期は25億31百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億26百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加えて、景気は足踏み状態が続き、依然として先行き不透明な状況が予想されます。

なお、平成22年10月1日には関東を中心に事業展開する包装資材問屋インターパック㈱、12月1日には鶏卵パックをはじめとした農産品向け容器を製造販売するダイヤフーズ㈱が連結子会社となる予定です。また、平成22年11月には中部リサイクル工場のリニューアルと全国9ヶ所への選別工場の展開が終了し、新しいリサイクルネットワークが稼働を始めます。さらに同月には、中部リサイクル工場内においてPETのメカニカルリサイクルプラントが稼働いたします。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	関東新工場 (茨城県結城 郡八千代町)	新たに開発し たA-PET 2軸延伸シー ト押出・成型 設備の導入	7,200	—	自己資金	平成23年 1月	平成24年 1月	透明容器の 生産能力が 約9.3%増加
	合計		7,200	—				

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	6,041	27.28
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,258	5.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,076	4.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,064	4.81
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託積水化 成品工業口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	448	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(りそな銀行再信 託分・株式会社もみじ銀行退職 給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
小松 安弘	広島県福山市	374	1.69
計	—	12,252	55.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,258,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 60,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,805,000	208,049	—
単元未満株式	普通株式 18,006	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	208,049	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目12番15号	1,258,400	—	1,258,400	5.68
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター5丁目5番2号	16,700	—	16,700	0.08
株式会社アルライト	笠岡市茂平字長瀬2918番地12	44,000	—	44,000	0.20
計	—	1,319,100	—	1,319,100	5.96

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	4,495	4,650	4,855	4,780	4,800	4,795
最低（円）	4,120	4,105	4,415	4,445	4,435	4,510

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		上垣内 詳治	平成22年9月30日

(2) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第一営業本部副本部長	取締役	第一営業本部副本部長 (兼) 東京市場開発部ジェネラルマネージャー	高橋 正伸	平成22年7月1日
取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー (兼) ストア支援事業部ジェネラルマネージャー (兼) 東京市場開発部ジェネラルマネージャー (兼) 容器開発部管掌	取締役	東京営業第1部ジェネラルマネージャー (兼) ストア支援事業部ジェネラルマネージャー (兼) 容器開発部管掌	岡 恒治	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,718	11,102
受取手形及び売掛金	30,849	27,350
販売用不動産	12	12
商品及び製品	11,348	10,661
仕掛品	69	31
原材料及び貯蔵品	1,263	1,097
その他	4,297	5,940
貸倒引当金	△67	△90
流動資産合計	62,493	56,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 31,879	※1 29,154
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 6,374	※1, ※2 5,350
土地	24,808	23,962
リース資産（純額）	※1 10,424	※1 10,737
その他（純額）	※1 5,047	※1 4,911
有形固定資産合計	78,535	74,116
無形固定資産	※3 1,856	※3 1,350
投資その他の資産	※4 5,325	※4 6,147
固定資産合計	85,717	81,614
資産合計	148,210	137,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,750	13,523
短期借入金	17,334	12,995
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	2,426	3,509
賞与引当金	1,476	1,414
役員賞与引当金	47	86
その他	8,316	10,016
流動負債合計	56,352	51,545
固定負債		
長期借入金	18,562	15,380
退職給付引当金	1,613	1,511
役員退職慰労引当金	1,005	954
その他	8,357	8,520
固定負債合計	29,539	26,366
負債合計	85,892	77,911

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,497	15,497
利益剰余金	37,344	34,426
自己株式	△4,006	△3,905
株主資本合計	61,985	59,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	566
評価・換算差額等合計	308	566
少数株主持分	24	72
純資産合計	62,318	59,808
負債純資産合計	148,210	137,720

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	63,002	66,151
売上原価	43,504	45,935
売上総利益	19,497	20,216
販売費及び一般管理費	* 13,653	* 13,595
営業利益	5,844	6,621
営業外収益		
受取利息	28	10
受取配当金	43	49
補助金収入	230	253
負ののれん償却額	52	17
その他	169	207
営業外収益合計	524	538
営業外費用		
支払利息	325	247
コマーシャル・ペーパー利息	0	7
その他	31	75
営業外費用合計	358	330
経常利益	6,010	6,829
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	—	54
賞与引当金戻入額	35	32
受取保険金	11	21
その他	0	14
特別利益合計	48	125
特別損失		
固定資産除売却損	109	152
減損損失	52	—
和解金	—	56
その他	4	—
特別損失合計	166	208
税金等調整前四半期純利益	5,891	6,746
法人税、住民税及び事業税	2,904	2,337
法人税等調整額	△499	404
法人税等合計	2,405	2,741
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,004
少数株主利益	6	1
四半期純利益	3,480	4,003

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	32,375	34,073
売上原価	22,263	23,544
売上総利益	10,111	10,529
販売費及び一般管理費	* 6,973	* 6,742
営業利益	3,138	3,787
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	0	1
補助金収入	119	145
負ののれん償却額	26	—
その他	72	96
営業外収益合計	231	247
営業外費用		
支払利息	159	124
コマーシャル・ペーパー利息	0	3
その他	16	47
営業外費用合計	176	174
経常利益	3,193	3,860
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	—	2
賞与引当金戻入額	—	15
受取保険金	6	21
その他	—	14
特別利益合計	6	55
特別損失		
固定資産除売却損	98	142
減損損失	52	—
和解金	—	56
その他	4	0
特別損失合計	155	198
税金等調整前四半期純利益	3,044	3,717
法人税、住民税及び事業税	1,776	1,275
法人税等調整額	△407	238
法人税等合計	1,369	1,513
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,203
少数株主利益	3	0
四半期純利益	1,671	2,203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,891	6,746
減価償却費	4,075	4,276
減損損失	52	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	216	△35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	△39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	211	51
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	80
固定資産除売却損益 (△は益)	108	151
受取利息及び受取配当金	△72	△59
支払利息	326	255
和解金	—	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,174	△2,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	757	18
未収入金の増減額 (△は増加)	△301	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	406	2,001
その他	206	△1,864
小計	8,751	9,404
利息及び配当金の受取額	72	59
利息の支払額	△320	△262
法人税等の支払額	△2,694	△3,374
和解金の支払額	—	△56
その他	8	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,817	5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,180	△5,411
無形固定資産の取得による支出	△351	△138
投資有価証券の売却による収入	—	22
投資有価証券の償還による収入	—	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△115
長期貸付けによる支出	△394	△52
長期貸付金の回収による収入	495	467
その他	△196	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,627	△4,516

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	△200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	5,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△6,250	△7,509
自己株式の売却による収入	26	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△1,716	△1,560
配当金の支払額	△898	△1,084
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	—	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,843	2,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,654	3,615
現金及び現金同等物の期首残高	16,108	11,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,454	※ 14,718

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間末より、株式を取得したことにより、株式会社アルライトを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 32社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。
	(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,138百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、61,798百万円であります。
※2 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、334百万円であります。	※2 同左
※3 無形固定資産には、のれんが855百万円含まれております。	※3 無形固定資産には、のれんが324百万円含まれております。
※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 65百万円	※4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 104百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 4,505百万円 従業員給与 2,094 役員賞与引当金繰入額 38 賞与引当金繰入額 697 退職給付費用 99 役員退職慰労引当金繰入額 232	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 4,580百万円 従業員給与 2,301 役員賞与引当金繰入額 47 賞与引当金繰入額 663 退職給付費用 118 役員退職慰労引当金繰入額 52

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 2,292百万円 従業員給与 1,043 役員賞与引当金繰入額 19 賞与引当金繰入額 385 退職給付費用 44 役員退職慰労引当金繰入額 18	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬及び保管費 2,365百万円 従業員給与 1,159 役員賞与引当金繰入額 23 賞与引当金繰入額 319 退職給付費用 63 役員退職慰労引当金繰入額 35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,454	現金及び預金勘定 14,718
現金及び現金同等物 11,454	現金及び現金同等物 14,718

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,302千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	1,085	52	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,208	58	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、事業の運営において重要なものではなく、かつ、取引の契約額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものとはなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,989.22円	1株当たり純資産額	2,860.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	166.65円	1株当たり四半期純利益金額	191.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,480	4,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,480	4,003
期中平均株式数(千株)	20,883	20,858

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	80.03円	1株当たり四半期純利益金額	105.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,671	2,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,671	2,203
期中平均株式数(千株)	20,883	20,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,208百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 58円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年11月26日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。